

## 特定テーマに関する調査研究報告書

### 1 テーマ

スポーツの持つ多面的な価値を生かした「スポーツ行政」について

### 2 目的

新型コロナウイルスの影響下にあつて、さまざまなスポーツ活動が中止や延期を余儀なくされ、スポーツに親しむ機会が減ったなかで開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、多くの国民に勇気と希望を与えた。東京大会のスポーツレガシーを継承・発展させ、スポーツの価値をさらに高められるよう、スポーツ庁では、令和4年4月から「第3期スポーツ基本計画」に基づく施策を推進している。

本県においても、今年度から学校体育を除くスポーツ行政を知事部局に移管し、スポーツの持つ多面的な価値を総合行政と結び付け、「HYOGOスポーツ新展開検討委員会」を設置して、躍動する地域社会の実現に向けた取組をスタートさせる。

そこで、スポーツの持つ多面的な価値を生かした「スポーツ行政」の推進に向けて、プロスポーツとの連携や市町との連携によるスポーツツーリズム等を含めた地域活性化の方策など「スポーツ行政」のあり方について、調査検討を行う。

### 3 調査・研究の内容

#### (1) 県の施策

- ① プロスポーツクラブ・企業等との連携
  - ア ヴィッセル神戸との連携事業
    - ・高校生招待プロジェクト
    - ・ふるさと納税のPR
  - イ 神戸ストークスとの連携事業
    - ・小中高校生ホームゲーム無料招待企画
    - ・県立高校へのバスケットボール等寄贈事業
  - ウ コベルコ神戸スティーラーズとの連携
    - ・ラグビーを通じたスポーツ振興、震災の教訓の継承・発信
  - エ トレック・ジャパン株式会社との連携
    - ・サイクルイベントの情報発信、ヘルメット着用の推進
- ② 新しいスポーツへのアプローチ
  - ア アーバンスポーツの推進
  - イ eスポーツの推進
- ③ HYOGOスポーツにおける生涯スポーツの推進

- ア 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業
- イ 「ひょうご女性スポーツの会」の活動支援
- ウ 地域スポーツ活性化支援事業
- エ 神戸マラソン 2023 の開催
- オ 関西マスターズゲームズ i n H Y O G O の開催
- カ 関西広域連合スポーツ部による一体的な取組の推進
- ④ H Y O G O スポーツにおける競技スポーツの推進
  - ア 競技スポーツ振興事業
  - イ 県民スポーツ大会の開催及び国民体育大会への派遣
  - ウ スポーツ大会招致事業
  - エ 兵庫県スポーツ賞優秀賞表彰式の開催

## (2) 学識経験者等からの意見聴取について

■開催日 令和6年2月13日

■場所 第1委員会室

■報告者 神戸学院大学経営学部准教授 柳 久恒

■主な説明等

### ① スポーツの多面的な価値

ア 個人的な価値

スポーツを観ることで感動、熱狂できるという価値がある。

イ 集団的な価値

健康・体力の維持増進、心身がリラックスできるという価値がある。

ウ 社会的な価値

- ・スポーツの発信力、訴求力といった部分を活用して、SPORT FOR TOMORROWなど、SDGsに貢献する取組もされている。
- ・かつては、スポーツ用品を作るだけという時代もあったが、今はメーカーがアミューズメント施設などと連携して、eスポーツや体感のゲームをする複合的な取組がされている。

### ② スポーツ行政

ア 第3期スポーツ基本計画

- ・スポーツの価値は、社会活の活性化、社会課題の解決に寄与するところもあるため、スポーツをどう活用していくかが重要である。
- ・スポーツツーリズムを活用して、地方創生、まちづくりに生かす国の取組を、兵庫県の計画にどう落とし込んでいくかが重要になる。

イ 第2期兵庫県スポーツ推進計画

- ・子供たちが自発的にするスポーツを年齢が上がってもサポートできる環境づくりが必要である。

- ・発育発達段階に応じて、スポーツ環境の整備をどうしたらいいか、具体的に考えていく必要がある。
- ・なるべくスポーツに対するハードルを低くして、高齢者の方、障害のある方など、全ての年代の方々がアクセスできる、誰もが気軽に参画できるスポーツ機会の充実に取り組む必要がある。

#### ■主な意見等

- ・スポーツ関連施設でのトイレ、冷暖房などについて、スポーツ関連施設は被災したときの避難所にもなるが、利用環境としてまだまだ十分ではないと感じている。
- ・地域へのアプローチについて、スポーツがビジネスにならないとしても、事業者には健康づくりの視点で携わり、貢献していただきたい。
- ・スポーツツーリズムの取組として、スポーツを楽しむだけでなく、その地域を好きになって足を運んでもらう仕掛けづくりが重要である。

### (3) 事例調査

#### 【県立円山川公苑（令和5年8月9日：管内調査）】

県立円山川公苑は、勤労青少年の文化活動、スポーツ活動及びレクリエーション（CSR活動）を促進するとともに、勤労者をはじめ広く県民の福祉の増進を図っている。

公苑利用者（住所別）では、但馬地域 45%、兵庫県内 24%、兵庫県外 31%（令和4年度実績）と、但馬地域のみならず、兵庫県内・外から幅広く利用されている。

#### ■主な報告内容

##### ① スポーツ事業

###### ア ボートヤード

カヌー、カヤック及びSUPなどにおける体験・イベントを各種実施。また、JRC Aカヌー公認指導員講習・検定会、JRC A公認SUP指導員講習・検定会など各種プログラムを実施。

###### イ アイススケート場

初心者からレベルアップを目指す方まで幅広く教室を準備している。また、「ナイターDay」では、通常営業を21時まで延長するなど、利用者の利便性確保に努めている（夏はプールとして利用）。

###### ウ スポーツコート

子どもから大人まで気軽にインラインスケート体験が可能。

##### ② その他事業

###### ア クラブの育成

小中学生を主とした但馬ホワイトベアーズ（アイスホッケークラブ）の育成活動を援助。幼稚園児から小学高学年を対象にした無料アイスホッケー体験会を随時開催。

#### 【株式会社北海道二十一世紀総合研究所（令和5年10月31日：管外調査）】

株式会社北海道二十一世紀総合研究所は、民間シンクタンクとして、行政や民間企業が抱える課題の本質を数値的に把握し、解決策や対策の提言、推進を行っている。

## ■主な報告内容

- ① プロスポーツとの連携事業の創出、スポーツツーリズムコンテンツの造成
  - ア スポーツオープンイノベーションの推進として、北海道内2チームを舞台とした事業アイデアを全国から募集。書類選考、アイデアの磨き上げを経て、採択したスタートアップ企業の実証を伴走。
  - イ 地域資源を生かしたスポーツツーリズムコンテンツの造成として、「手軽に、誰でも楽しめる」都市型スノースポーツを集め、「Urban Snow Sports」という新規コンテンツを造成し、観光誘因に活用。
- ② 運動部活動の地域移行を見据えた指導者の確保や子どもたちの多様なスポーツ環境整備の実証
  - ア 休日の部活動の地域移行に向けた指導者不足など課題解決に向け、中核都市のスポーツ人材やプロスポーツチーム、競技団体などとの連携、民間資源の活用などによる実証を実施。
  - イ 全ての子どもたちの多様な運動・スポーツ環境の整備のため、複数自治体による広域連携体制により、各自治体におけるスポーツ活動の強みを生かした実証を実施。

## 【札幌市スポーツ局（令和5年11月1日：管外調査）】

プロスポネットSAPPOROの取組について、4つのプロスポーツ団体と札幌市が目指している「スポーツを通じたまちづくり」という共通目標に向かって、それぞれが持つ力を結集し、より高いレベルでの実現を目指している。

## ■参加団体

北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、レバンガ北海道、エスポラーダ北海道、札幌市

## ■実施取組内容

- ① スポーツのすそ野の拡大・観る文化の醸成
  - ア 札幌市HPにプロスポネットの取組を掲載
  - イ 札幌市の小学生を無料招待する「サッポロキッズデー」を実施
  - ウ 各区民（札幌市内10区）を無料招待する「区民応援デー」を実施
  - エ ホームゲームスケジュールをまとめた「チーム共通カレンダー」を制作
  - オ FISジャンプワールドカップ2023札幌大会での協力（マスコットイベント実施、ブース設置）
  - カ 第48回札幌マラソンでの協力（マスコットによるランナー応援、ブース設置）
- ② スポーツ振興・シティプロモート・スポーツツーリズム
  - ア 選手等を起用したスポーツ振興動画の制作、試合会場や市内デジタルサイネー

ジ等での放映

③ 地域貢献

- ア 市教育委員会事業の「雪かき汗かきチャレンジ」に「プロスポネットSAPPO RO賞」を贈呈
- イ スポーツチームと連携した応急手当の普及啓発活動（消防局）

**【どうぎんカーリングスタジアム（令和5年11月1日：管外調査）】**

公共施設としては、全国初の通年型カーリング専用施設であり、令和4年度施設稼働率は98.0%の高水準で推移している。国際大会をはじめ各種大会が開催される一方、初心者も気軽に参加できるカーリング教室を開催し、競技力の向上・普及促進に取り組んでいる。

**■主な報告内容**

- ア カーリング場の広告事業
  - ・ネーミングライツ事業
  - ・広告事業（カーリングホール壁）
- イ カーリングの普及振興に関する取組（札幌市事業）
  - ・子ども向け指導プログラム  
小学校放課後の時間帯（平日 17 時～18 時）で事前申込不要のカーリング体験を実施。
  - ・レベル別カーリングスクール  
小学校から高校生を対象とした年齢やレベルに合わせたカーリングの技術指導を実施。
- ウ カーリングの普及振興に関する取組（施設管理者事業）
  - ・カーリング教室の開催  
初心者から上級者まで、レベルに応じたカーリング教室を開催し、競技力の向上を支援。
  - ・観光者向けカーリング体験会を開催  
観光客などの団体向けのカーリング体験会を実施

**【県立尼崎の森中央緑地（尼崎スポーツの森）（令和6年1月22日：管内調査）】**

県立尼崎の森中央緑地は、尼崎 21 世紀の森構想に基づき、森づくりのリーディングプロジェクトとして整備され、令和5年10月25日には、環境省が創設した生物多様性に貢献する地域の認定制度「自然共生サイト」に認定されている。

尼崎スポーツの森は、スポーツ増進施設として、子どもから高齢者まで、また、健康づくりから競技力向上まで全ての世代と多様化する目的に対応できる施設を目指しており、令和5年3月末でPFI事業期間を終了し、新たに令和5年4月1日から指定管理者制度に移行し、事業の運営をしている。

## **【株式会社ストークス（令和6年1月22日：管内調査）】**

兵庫県と神戸ストークスは、令和4年8月31日に包括連携協定を締結し、プロバスケットボールクラブによるスポーツ振興や観光振興等の各種活動を通じた地域活性化の取組を実施している。

### **■主な報告内容**

#### ① スポーツの振興

県内の小中高校生を無料で試合に招待するなど、スポーツを通じた青少年育成といった観点での活動を実施。

#### ② 「水」に関する取組

ホームゲームの日にファンや地域の方と会場周辺の水辺のゴミ拾いや、海辺でゴミ拾いをしながら走る「プロギング」などのイベントを開催。

#### ③ 観光・県産品のPR活動

兵庫県皮革産業協同組合連合会と連携し、ホームゲーム会場でHYOGO LEATHERを使用したワークショップを開催。

#### ④ 地域の賑わいづくり

オフシーズンを中心に、神戸みなとまつりなど地域イベントや学校訪問の活動、また、地域交流などの取組を実施。

## 4 今後の方向性について

本県におけるスポーツ施策の成果と課題を踏まえて、令和4年度に概ね10年間のスポーツ施策の基本的な考え方や具体的な方向性を示す「第2期兵庫県スポーツ推進計画」を策定している。この計画では、①子ども・ユーススポーツの推進、②生涯スポーツの推進、③競技スポーツの推進、④障害者スポーツの推進という政策目標を掲げており、例えば運動・スポーツが好きになる機会の創出やファミリースポーツ等の機会の充実など子どもの体力が低下しているといわれている今、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するために非常に重要な政策目標が示された計画だと考える。

一方で、令和4年3月に策定された国の「第3期スポーツ基本計画」に「スポーツによる地方再生、まちづくり」や「スポーツの成長産業化」などが取り組む施策としてあるが、本県の推進計画では、スポーツの多面的な価値が反映できていないところがある。

本県では、令和5年度から、スポーツ行政を知事部局に移管し、スポーツの持つ多面的な価値を総合行政と結び付け、HYOGOスポーツ新展開検討委員会を立ち上げたところである。

スポーツの持つ多面的な価値を生かした「スポーツ行政」の推進に向けて、プロスポーツとの連携やスポーツツーリズム等を含めた地域活性化の方策など「スポーツ行政」のあり方についてさらに調査検討を行い、より一層さまざまな角度から推進していく必要があり、「第2期兵庫県スポーツ推進計画」への反映についても検討すべきと考える。今後検討すべき課題や取り組むべき方向性などについて、委員間で討議を行い、以下のとおりまとめた。

### (1) プロスポーツクラブ・企業との連携

18のプロスポーツクラブが兵庫県に本拠地を置いている。

県では、ヴィッセル神戸を有する楽天グループ株式会社、神戸ストークス、コベルコ神戸スティーラーズとの包括連携協定を締結し、スポーツ振興等で連携をしている。

行政が関わりながらスポーツの振興等にさまざまな施策展開を図るためには、一般財源のみならず、県税に頼らない財源確保も重要である。例えば、行政が企業のクラブチームに対して、寄附金、用具、人材などの提供を求める場合には、企業にとっての協賛メリットを具体的に提示し、理解を得る必要がある。

特にスポーツ教室やスポーツイベントでは大きな事業収入が期待できるが、クラブチームの知名度の向上やファンマーケティングにつながる好循環が生まれるような持続可能な仕組みができれば、資金調達も円滑になり、企業と行政の連携推進につながる可能性がある。

また、管外調査で視察した札幌市では、4つのプロスポーツ団体と札幌市が参加し、「スポーツを通じたまちづくり」という共通目標に向かって、それぞれが持つ力を結集していた。個々のプロスポーツクラブとの連携だけでなく一体となって連携していくことで、新たな機運も生まれるのではないかと考える。

レジャー白書2023によると2022年のスポーツ部門の市場規模は、4兆1,980億円と、

前年比で 7.8%増加しており、コロナ禍から早期に回復し、スポーツ用品、施設、スクールは堅調とのことである。

今後、スポーツに関連した企業、またはスポーツに関連していない企業ともさらに連携していくことで、アスリート・スポーツを支える兵庫づくり、また逆にアスリート・プロスポーツの知名度や認知度を活用して、社会課題の解決につながる好循環が生まれていくと考える。

## (2) 地方創生・まちづくり

### ① スポーツツーリズムの推進

スポーツ活動に参加したり観戦するために、日常生活圏内を離れて行われる旅行、スポーツ資源とツーリズムを融合する「スポーツツーリズム」は国の「第3期スポーツ基本計画」で取り組む施策「スポーツによる地方創生、まちづくり」に「武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など」と掲載されており、今後成長が期待される分野である。

特に兵庫県は、豊かな自然があり、西日本最大のゴルフ場数、スキー場、海水浴場、阪神甲子園球場など優れたスポーツ資源を有している。既存のスポーツ資源のほかにも地域資源がスポーツの力で観光資源となることも期待できるため、市町と連携しながら大きな可能性を秘めている資源を最大限活用することが重要となる。

また、スポーツツーリズムに関する海外マーケティング調査報告書によると、過去3年間では「スノースポーツ・スノーアクティビティ」「登山・ハイキング・トレッキング」「ウォーキング」が訪日客の間で人気となっている。地域に住んでいるとその価値になかなか気付けないが、ウォーキングは、年齢や体力に関係なく、旅行中の空いた時間などにも気軽にできるスポーツであり、地域の自然や文化の価値を再確認することで、スポーツと融合した新しい観光資源を生み出すことができる。

これらのスポーツを通じた観光資源の発掘や情報発信を強化するなどスポーツツーリズムを推進することで、国内外からの集客促進が図られ、地域での消費拡大等が期待できる。

### ② 交流人口の拡大

スポーツには人と人をつなぐ力がある。ウォーキングなど日頃の交流はもとより、同じスポーツをしたり、同じチームを応援することでコミュニケーションが生まれ、深い人間関係が構築されるケースもある。

このようなスポーツを通じた交流は個人の自己満足だけに終わらせてはならず、参加選手や観戦客などの受け入れ態勢を構築するなど、スポーツに関わる活動を支える役割も重要である。スポーツを楽しむプラットフォームが確立されることで、宿泊施設や飲食業などの活性化につながり、スポーツを通じた地域の盛り上がりが期待できる。

また、全国で有名なスポーツチームのみならず、地域に密着したクラブチームなどの支援活動が活発化すれば、地域同士の助け合いも生まれ、地域活性化につながる事が



期待できる。

### (3) スポーツとSDGs

スポーツには、大きな発信力、訴求力、影響力があり、SDGsの取組推進に貢献する力がある。

例えば、環境省はSDGsの取組推進のため、Jリーグと連携協定を結び、各クラブにおいてスタジアム周辺や近隣地域のごみ拾い、スタジアムでのリユース食器の利用、サポーター来場時の公共交通機関利用促進の呼びかけ、環境省が実施したCO<sub>2</sub>排出削減の目標設定支援事業への参加、再生可能エネルギー等を活用したスタジアムや試合の脱炭素化、サポーターから不要な衣類を集めたりサイクルなどさまざまな取組を行っている。

また、阪神タイガースの2軍球場がゼロカーボンベースボールパークとして尼崎市に建設中である。野球場はZEB Oriented、室内練習場などをZEB Readyにし、太陽光発電・蓄電池の導入、省エネの徹底、雨水等の利用、プラスチック製品の再利用、バイオマス製品の活用、公共交通機関利用の呼びかけなどを行う予定である。

兵庫県においても、気候危機対策など社会課題解決のため、スポーツクラブなどと連携を図ることで、低コストで大きな啓発効果を得ることができると考える。

また、スポーツ施設を啓発拠点と位置づけ、野球場やサッカーグラウンドなどを整備する際に補助金を出して、ゼロカーボングラウンド等にするための支援も考えられる。

他にもスポーツを通じた国際交流・協力を通じて、開発途上国をはじめ世界のあらゆる年代の人々にスポーツの価値やオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げることを目指したスポーツ・フォー・トゥモローという取組も進められており、スポーツの力を活用して、SDGsへの貢献など持続可能な社会の実現に向けた取組を検討すべきである。

## ○ まとめ

今年神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会、また3年後にはワールドマスターズゲームズ2027関西が開催され、今後もスポーツの機運は盛り上がっていくと思われる。

スポーツには「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な「スポーツそのものが有する価値」があるだけでなく、スポーツツーリズムの推進や交流人口の拡大による地方創生・まちづくりへの期待、健康増進による健康長寿社会の実現、スポーツ産業市場の拡大による経済発展、SDGs等への社会貢献、国際交流などさまざまな可能性を秘めており、「スポーツが社会活性化等に寄与する価値」がある。

こういったスポーツの持つ多面的な価値を最大限生かしていくためには、一過性のものではなく、持続的に循環していくような仕組みづくりに向けて行政として取り組む必要がある。スポーツクラブや企業、団体、市町等行政が今後さらに連携して議論を続けていき、官民あげての推進組織の強化を図ることによって、新たな展開が生まれ、地域活性化などの地域課題、社会課題の解決にもつながると考える。